

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月18日

【中間会計期間】 第70期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 東工コーセン株式会社

【英訳名】 TOKOKOSEN CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 倉 鎮 信

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512-3921

【事務連絡者氏名】 経理部長 千 葉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512-3921

【事務連絡者氏名】 経理部長 千 葉 隆

【縦覧に供する場所】 東工コーセン株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目25番3号 大橋ビルディング)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	27,725,594	23,924,316	23,187,289	55,760,194	52,715,543
経常利益 (千円)	416,752	533,914	248,821	843,458	1,092,840
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	264,116	308,605	209,847	494,381	677,182
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	897,894	225,293	163,868	1,342,047	1,729,291
純資産額 (千円)	6,002,827	6,633,124	8,241,829	6,429,317	8,099,327
総資産額 (千円)	27,759,444	26,270,641	26,066,967	25,164,890	27,784,424
1株当たり純資産額 (円)	1,474.97	1,617.99	2,021.58	1,572.98	1,985.09
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	66.02	77.15	52.46	123.59	169.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.2	24.6	31.0	25.0	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	735,243	1,139,409	671,611	714,033	1,131,596
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,872	308	422,712	174,179	282,149
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	702,608	131,000	1,077,898	935,060	236,377
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,055,517	3,721,613	1,940,596	2,779,979	4,115,100
従業員数 (名)	753	792	874	812	838
(ほか、平均臨時雇用者数)	(14)	(29)	(33)	(18)	(27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第70期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	21,759,795	18,748,214	18,344,801	43,014,772	39,973,694
経常利益 (千円)	286,017	276,297	264,528	545,941	773,993
中間(当期)純利益 (千円)	197,368	151,047	230,374	348,017	1,135,968
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	4,283,060	4,611,964	6,119,081	4,381,110	5,994,451
総資産額 (千円)	20,996,563	19,940,193	21,919,646	18,550,998	24,114,442
1株当たり配当額 (円)				5.0	5.0
自己資本比率 (%)	20.3	23.1	27.9	23.6	24.8
従業員数 (名)	168	162	154	167	158
(ほか、平均臨時雇用者数)	(14)	(29)	(33)	(18)	(27)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	359 (33)
衣料品事業	372 ( )
化学品事業	59 ( )
石炭・鉱産物事業	3 ( )
機械金属事業	37 ( )
不動産賃貸事業	( )
全社(共通)	44 ( )
合計	874 (33)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 臨時従業員は、( )内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	154 (33)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 臨時従業員は、( )内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安や原油安を背景とした企業収益の押し上げや雇用情勢の改善により、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、中国や新興国経済の成長鈍化など、海外景気の下振れ懸念も依然としてあり、景気の先行きは、不透明な状況が続いております。

一方、当社の主要な貿易相手国である中国の経済は、消費は堅調に推移したものの、輸出の減少や固定資産投資の減速により、国内総生産の伸び率（2015年1月から2015年9月）は、目標の7.0%前後に対し前年同期比6.9%の増加となりました。消費者物価の上昇率（2015年1月から2015年9月）は、目標の3.0%以内に対し前年同期比1.6%の増加となりました。同期間の日中貿易は、輸出入合計で2,069億米ドル（前年同期比11.1%減少）となりました。

このような環境のもとで、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は231億8千7百万円（前年同期比3.0%減少）、経常利益は2億4千8百万円（前年同期比53.3%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億9百万円（前年同期比32.0%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （繊維事業）

繊維事業のうち国内向けの自動車部品関連資材につきましては、稲沢工場の試作事業の増加、並びにスポットでの設備販売により、売上高は増加しました。タイにおける自動車部品関連資材につきましては、一部顧客の生産拠点の移管等があり売上高は減少しました。

一般工業資材につきましては、タイヤ関連資材が堅調に推移したものの、建設機械関連資材が低迷したため、前年とほぼ同水準となりました。

三重工場における織布事業につきましては、拡販に取り組み、売上高は増加しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は75億4千8百万円（前年同期比4.8%減少）となり、セグメント利益（営業利益）は1億7千9百万円（前年同期比36.0%減少）となりました。

#### （衣料品事業）

衣料品事業につきましては、長期低迷する消費市場において、経済の不透明感が払拭されない中、また消費者構造も変化する中、2015年夏の商戦は一段と低調となりました。特に百貨店、GMS（総合スーパー）の伝統的市場は販売が低調に終わりました。また、円安傾向が定着する中、サプライソースが東南アジアにシフトする傾向が更に強まりました。こうした中、カンボジア新工場は2015年1月から稼働を開始しましたが、客先の認定と安定受注までには時間を要するため、完全な戦力とはなりません。中国無錫工場は、中国市場全体がコスト高からオーダーが大きく減少する環境下で、受注に苦戦いたしました。全体に厳しい状況でしたが、東京において素材、製品の展示会を開くなど、積極的に営業提案を展開して新規顧客獲得に注力いたしました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は6億8千2百万円（前年同期比14.2%減少）となり、セグメント損失（営業損失）は0百万円（前年同期は3千1百万円のセグメント利益）となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、中国経済減速の状況下、合成ゴムの輸出は価格の下落市況の中で、価格対応しながら顧客の取り込みに注力し、一定量を確保出来ました。また8月の中国天津港における倉庫爆発事故の影響で、在庫調整を余儀なくされた結果、劇毒物、危険品取引の輸出が大幅に減少いたしました。繊維油剤の輸出も大手繊維メーカーの稼働率低下に伴い、減少いたしました。化学品中間原料の輸出、輸入アイテムは比較的順調に推移いたしました。

以上の結果、化学品事業の売上高は101億6千6百万円(前年同期比7.6%減少)となり、セグメント利益(営業利益)は9千1百万円(前年同期比21.3%減少)となりました。

(石炭・鉱産物事業)

石炭・鉱産物事業のうち石炭につきましては、当中間連結会計期間において取扱いはありませんでした。

鉱産物事業のうち、鉱産品につきましては、品位バラツキによりセピオライトの取引が終了したため、大幅に減少いたしました。

金属につきましては、アンチモニーの輸入量は若干減少したものの、錫の輸入量が大幅に増加したため、売上高は増加いたしました。

以上の結果、石炭・鉱産物事業の売上高は5億2千8百万円(前年同期比13.3%増加)となり、セグメント損失(営業損失)は1百万円(前年同期は2千2百万円のセグメント損失)となりました。

(機械金属事業)

機械金属事業のうち繊維設備につきましては、中国の工業系生産設備の駆け込み需要があり、売上高は大幅に増加いたしました。

自動車関連は、メーカーのフォークリフト用エンジン生産ライン移転にともない前倒し発注を受けたこともあり、売上高は増加いたしました。

甲板機械は、中国におけるバルクキャリア船の手持工事量減少の影響を受け、売上高は減少いたしました。

溶接材料は、陸上用二大顧客のプロジェクトがいずれも停止あるいは延期となったこともあり、売上高は減少いたしました。

以上の結果、機械金属事業の売上高は38億4千万円(前年同期比16.3%増加)となり、セグメント利益(営業利益)は7千7百万円(前年同期比11.2%減少)となりました。

(不動産賃貸事業)

賃貸不動産市況は、都市部における賃料の上昇や空室率の低下等の動きが顕著となる中、港区赤坂所在のKOSENビルにつきましては、安定した家賃収入を確保するとともに引き続き資産価値の維持に努めました。渋谷区代官山所在のza HOUSEビルにつきましては、賃料の改善、イベントホールの収入等により収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は4億2千1百万円(前年同期比0.5%減少)となり、セグメント利益(営業利益)は2億8千9百万円(前年同期比2.1%増加)となりました。

なお、文章中の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入れによる収入等があったものの、仕入債務の減少、定期預金の預入による支出、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出等があったことにより、当中間連結会計期間末は19億4千万円(前中間連結会計期間末は37億2千1百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は6億7千1百万円(前中間連結会計期間は11億3千9百万円の増加)となりました。これは主にたな卸資産の増加3億5千9百万円、仕入債務の減少4億3千9百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は4億2千2百万円(前中間連結会計期間は0百万円の減少)となりました。これは主に定期預金の預入による支出4億2千1百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は10億7千7百万円(前中間連結会計期間は1億3千1百万円の減少)となりました。これは主に長期借入による収入10億2千万円等がありましたが、長期借入金の返済による支出9億4千8百万円、社債の償還による支出10億2千5百万円があったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	2,253,463	126.2
衣料品事業	238,157	94.8
合計	2,491,621	122.3

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 繊維事業については織布加工等の製造による生産高、衣料品事業については衣料用繊維製品の製造による生産高を示しております。

3 上記以外のセグメントでは、生産活動を行っておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	5,509,596	102.3	217,167	166.8
衣料品事業	599,917	90.9	92,245	90.6
化学品事業	8,261,379	87.7	1,928,969	101.1
石炭・鉱産物事業	489,583	98.7	95,986	73.6
機械金属事業	1,998,403	55.8	2,433,619	134.1
合計	16,858,880	86.2	4,767,989	116.7

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記以外のセグメントは、不動産賃貸事業のため、該当事項はありません。

3 当社グループの受注は提出会社でその大半を占めているため、上記金額は提出会社の金額を表示していません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	7,548,710	95.1
衣料品事業	682,908	85.7
化学品事業	10,166,025	92.3
石炭・鉱産物事業	528,024	113.3
機械金属事業	3,840,097	116.3
不動産賃貸事業	421,523	99.4
合計	23,187,289	96.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

##### （売上高・売上総利益）

繊維事業においては、一部顧客の生産拠点の移管等があり売上高は減少しました。

衣料品事業においては、無錫、カンボジア両工場共に受注に苦戦し売上高は減少しました。

化学品事業においては、繊維油剤などの売上高が減少しました。

石炭・鉱産物事業においては、石炭は当中間連結会計期間において販売はありませんでした。また金属の売上高は増加しました。

機械金属事業においては、甲板機械等の売上高は減少しましたが、繊維設備の売上高は増加しました。

不動産賃貸事業においては、渋谷区代官山所在のza HOUSEビルのイベントホールの収益確保に努めましたが、売上高は減少しました。

以上の結果、売上高は前中間連結会計期間比7億3千7百万円（3.0%）減少し、231億8千7百万円となりました。また、売上総利益は前中間連結会計期間比1千6百万円（0.8%）減少し、18億9千6百万円となりました。

##### （営業利益）

退職給付費用などの販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は前中間連結会計期間比2億3千9百万円（52.7%）減少の2億1千4百万円となりました。

##### （経常利益）

営業利益が減少したことに加えて、営業外収益が受取配当金や為替差益の減少等により前中間連結会計期間比3千5百万円（20.2%）減少したことなどにより、当中間連結会計期間の経常利益は前中間連結会計期間比2億8千5百万円（53.3%）減少の2億4千8百万円となりました。

##### （親会社株主に帰属する中間純利益）

税金等調整前中間純利益は、投資有価証券清算益や損害補償損失引当金戻入額の計上等がありましたが、前中間連結会計期間比2億1千9百万円（42.7%）減少の2億9千3百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比9千8百万円（32.0%）減少の2億9百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

流動資産は、現金及び預金が前連結会計年度末比18億2千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ15億7千7百万円(11.8%)減少し、116億8千9百万円となりました。

### (固定資産)

固定資産は、保有株式の時価が下落したこと等に伴い投資有価証券が前連結会計年度末比1億4千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億3千9百万円(0.9%)減少し、143億7千7百万円となりました。

### (流動負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比4億4千万円減少したことや1年内償還予定の社債が前連結会計年度末比8億2千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ15億9千万円(16.6%)減少し、79億7千9百万円となりました。

### (固定負債)

固定負債は、長期借入金が前連結会計年度末比1億7千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億6千9百万円(2.6%)減少し、98億4千5百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、保有株式の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が9千2百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益2億9百万円の計上等に伴い利益剰余金が2億3百万円増加したことや円安の影響により為替換算調整勘定が4千3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円(1.7%)増加し、82億4千1百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	単元株制度を採用していません。
計	4,000,000	4,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		4,000,000		200,000		82,893

#### (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横浜ゴム(株)	東京都港区新橋5-36-11	528	13.20
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋3-1-1	408	10.22
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	229	5.74
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	3.75
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	100	2.50
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	78	1.95
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	70	1.75
バンドー化学(株)	兵庫県神戸市中央区港島南町4-6-6	64	1.60
小林拓人	東京都杉並区	62	1.56
(株)ジャレック	東京都新宿区富久町8-21	60	1.50
計		1,751	43.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		4,000,000	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 4,400,650	2 2,573,356
受取手形及び売掛金	5,648,514	5,779,968
たな卸資産	1,974,837	2,335,336
その他	1,262,160	1,026,407
貸倒引当金	19,094	25,713
流動資産合計	13,267,068	11,689,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 2,502,822	1, 2 2,469,717
土地	2 7,966,275	2 7,955,382
その他（純額）	1 418,158	1 402,762
有形固定資産合計	10,887,256	10,827,863
無形固定資産		
土地使用権	88,082	88,642
その他	24,308	87,036
無形固定資産合計	112,391	175,679
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,692,603	2 2,548,508
その他	855,154	855,565
貸倒引当金	30,051	30,006
投資その他の資産合計	3,517,706	3,374,068
固定資産合計	14,517,355	14,377,610
資産合計	27,784,424	26,066,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,524,280	4,083,943
短期借入金	2 2,344,634	2 2,296,314
1年内償還予定の社債	2 1,250,000	2 430,000
リース債務	9,909	10,466
賞与引当金	201,190	208,163
損害補償損失引当金	60,000	
その他	1,180,569	950,920
流動負債合計	9,570,583	7,979,808
<b>固定負債</b>		
社債	2 1,060,000	2 1,055,000
長期借入金	2 6,355,803	2 6,178,056
リース債務	20,203	18,369
役員退職慰労引当金	191,382	121,051
退職給付に係る負債	50,510	113,086
負ののれん	580,898	560,867
長期預り敷金保証金	723,916	724,567
その他	1,131,798	1,074,331
固定負債合計	10,114,512	9,845,329
負債合計	19,685,096	17,825,137
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	82,893	82,893
利益剰余金	5,344,860	5,548,006
株主資本合計	5,627,754	5,830,899
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	924,143	831,749
繰延ヘッジ損益	1,436	5,213
土地再評価差額金	178,448	163,816
為替換算調整勘定	1,211,465	1,254,680
その他の包括利益累計額合計	2,312,620	2,255,459
非支配株主持分	158,952	155,469
純資産合計	8,099,327	8,241,829
負債純資産合計	27,784,424	26,066,967



## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,924,316	23,187,289
売上原価	22,011,173	21,290,375
売上総利益	1,913,143	1,896,914
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,459,101	<sup>1</sup> 1,682,594
営業利益	454,041	214,320
営業外収益		
受取利息	16,640	8,473
受取配当金	54,595	48,945
為替差益	56,758	10,326
負ののれん償却額	20,030	20,030
持分法による投資利益	19,822	18,235
その他	6,668	33,113
営業外収益合計	174,516	139,124
営業外費用		
支払利息	75,581	70,886
支払保証料	11,926	9,739
社債発行費		2,817
その他	7,135	21,180
営業外費用合計	94,643	104,623
経常利益	533,914	248,821
特別利益		
関係会社出資金売却益	6,956	
投資有価証券清算益		36,179
損害補償損失引当金戻入額		39,482
固定資産売却益	<sup>2</sup> 613	<sup>2</sup> 729
特別利益合計	7,570	76,392
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 248	<sup>3</sup> 44
固定資産除却損	<sup>4</sup> 2,884	<sup>4</sup> 154
減損損失		<sup>5</sup> 22,430
貸倒引当金繰入額	25,000	
投資有価証券評価損		9,110
その他	432	
特別損失合計	28,565	31,740
税金等調整前中間純利益	512,918	293,473
法人税、住民税及び事業税	149,818	78,965
法人税等調整額	27,504	6,660
法人税等合計	177,322	85,625
中間純利益	335,596	207,847
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失( )	26,990	1,999
親会社株主に帰属する中間純利益	308,605	209,847

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	335,596	207,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,946	92,394
繰延ヘッジ損益	139	6,649
為替換算調整勘定	182,981	37,885
退職給付に係る調整額	7,873	
持分法適用会社に対する持分相当額	35,000	3,878
その他の包括利益合計	110,302	43,979
中間包括利益	225,293	163,868
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	201,523	167,317
非支配株主に係る中間包括利益	23,769	3,449

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	82,893	4,680,821	4,963,715	472,341	2,169
当中間期変動額						
剰余金の配当			20,000	20,000		
従業員奨励福利基金			1,450	1,450		
親会社株主に帰属 する中間純利益			308,605	308,605		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					99,946	139
当中間期変動額合計			287,155	287,155	99,946	139
当中間期末残高	200,000	82,893	4,967,976	5,250,870	572,287	2,309

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	141,918	731,867	15,746	1,328,211	137,391	6,429,317
当中間期変動額						
剰余金の配当						20,000
従業員奨励福利基金						1,450
親会社株主に帰属 する中間純利益						308,605
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		214,761	7,873	107,081	23,733	83,348
当中間期変動額合計		214,761	7,873	107,081	23,733	203,806
当中間期末残高	141,918	517,105	7,873	1,221,129	161,124	6,633,124

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	82,893	5,344,860	5,627,754	924,143	1,436
当中間期変動額						
剰余金の配当			20,000	20,000		
従業員奨励福利基金			1,333	1,333		
親会社株主に帰属 する中間純利益			209,847	209,847		
土地再評価差額金 の取崩			14,631	14,631		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					92,394	6,649
当中間期変動額合計			203,145	203,145	92,394	6,649
当中間期末残高	200,000	82,893	5,548,006	5,830,899	831,749	5,213

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	178,448	1,211,465	2,312,620	158,952	8,099,327
当中間期変動額					
剰余金の配当					20,000
従業員奨励福利基金					1,333
親会社株主に帰属 する中間純利益					209,847
土地再評価差額金 の取崩					14,631
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	14,631	43,215	57,161	3,482	60,643
当中間期変動額合計	14,631	43,215	57,161	3,482	142,501
当中間期末残高	163,816	1,254,680	2,255,459	155,469	8,241,829

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	512,918	293,473
減価償却費	120,699	136,395
減損損失		22,430
負ののれん償却額	20,030	20,030
賞与引当金の増減額(は減少)	19,098	6,160
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,469	6,516
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	80,469	62,575
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,205	70,331
損害補償損失引当金の増減額(は減少)		60,000
受取利息及び受取配当金	71,235	57,419
支払利息	75,581	70,886
為替差損益(は益)	16,583	1,334
持分法による投資損益(は益)	19,822	18,235
固定資産除却損	2,884	154
固定資産売却損益(は益)	365	685
投資有価証券評価損益(は益)		9,110
関係会社出資金売却益	6,956	
売上債権の増減額(は増加)	265,683	109,405
投資有価証券清算益		36,179
たな卸資産の増減額(は増加)	182,914	359,324
未収消費税等の増減額(は増加)	50,183	94,503
仕入債務の増減額(は減少)	804,474	439,804
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,010	46,444
その他の流動負債の増減額(は減少)	208,222	132,862
その他の固定資産の増減額(は増加)	6,934	20,688
その他	25,447	5,777
小計	1,217,068	527,826
利息及び配当金の受取額	94,792	114,472
利息の支払額	71,014	69,345
法人税等の支払額	101,437	188,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,139,409	671,611

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	212,160	78,920
定期預金の預入による支出	32,640	421,190
有形固定資産の取得による支出	251,602	67,265
有形固定資産の売却による収入	616	2,946
無形固定資産の取得による支出	4,241	61,736
投資有価証券の取得による支出	3,276	3,446
投資有価証券の売却による収入		33,791
貸付金の回収による収入	78,324	15,268
その他	350	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>308</b>	<b>422,712</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	42,500	297,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,774	5,251
長期借入れによる収入	1,400,000	1,020,000
長期借入金の返済による支出	866,902	948,567
社債の発行による収入		200,000
社債の償還による支出	675,000	1,025,000
配当金の支払額	19,907	19,923
非支配株主への配当金の支払額	1,916	1,655
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>131,000</b>	<b>1,077,898</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,466	2,281
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>941,633</b>	<b>2,174,504</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,779,979	4,115,100
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,721,613	1 1,940,596

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

東工物産貿易有限公司

上海東工物産有限公司

KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.

KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.

東工紡織品(無錫)有限公司

KOSEN CORPORATION

広州東工物産貿易有限公司

PT.TOKOKOSEN INDONESIA

TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

2社

持分法適用関連会社の名称

天津広裕達汽車銷售有限公司

NISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

德州石川島神工分離機加工維修有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の中間決算日は全て6月30日であります。持分法適用にあたっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ...5~44年

機械装置及び運搬具...7~12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

また、当社工場の従業員および一部の連結子会社については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当中間連結会計期間末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む。)、借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ管理規定に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合について



は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 3,891千円は、「無形固定資産の取得による支出」 4,241千円、「その他」350千円として組み替えております

(中間連結貸借対照表関係)

1 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,933,420千円	4,010,534千円

2 2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
現金及び預金	19,000千円	19,000千円
建物及び構築物	1,752,736	1,727,665
土地	7,713,601	7,726,569
投資有価証券	1,537,944	1,429,401
計	11,023,282	10,902,636

担保付債務(取引保証を除く)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	1,755,580千円	1,623,080千円
長期借入金	5,427,331	5,108,291
社債(1年内償還予定の社債を含む)	2,310,000	1,485,000
計	9,492,911	8,216,371

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
天津広裕達汽車鎖售有限公司	千円	94,800千円

(中間連結損益計算書関係)

1 1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
従業員給与賞与	546,412千円	566,426千円
賞与引当金繰入額	167,210	153,730
役員退職慰労引当金繰入額	15,205	24,937
退職給付費用	8,948	138,450
貸倒引当金繰入額	9,643	6,558

2 2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
機械装置及び運搬具	613千円	729千円
計	613	729

3 3 固定資産売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
機械装置及び運搬具	248千円	千円
器具及び備品		44
計	248	44

4 4 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
建物及び構築物	227千円	5千円
機械装置及び運搬具	2,466	35
器具及び備品	187	113
その他	3	0
計	2,884	154

5 5 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地等	神奈川県

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

上記土地等については、売却の意思決定に伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
土地等	22,430

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,000	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,000	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
現金及び預金勘定	3,920,133千円	2,573,356千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	198,520	632,760
現金及び現金同等物	3,721,613	1,940,596

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として本社における基幹システム等(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注)2参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,400,650	4,400,650	
(2) 受取手形及び売掛金	5,648,514	5,648,514	
(3) 短期貸付金	15,868	15,868	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,445,363	2,445,363	
資産計	12,510,396	12,510,396	
(5) 支払手形及び買掛金	4,524,280	4,524,280	
(6) 短期借入金 (1年内返済予定長期借入金を除く)	497,500	497,500	
(7) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	2,310,000	2,295,149	14,850
(8) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	8,202,937	8,251,738	48,801
負債計	15,534,717	15,568,667	33,950
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,997)	(2,997)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,147)	(2,147)	
デリバティブ取引 計	(5,145)	(5,145)	

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,573,356	2,573,356	
(2) 受取手形及び売掛金	5,779,968	5,779,968	
(3) 短期貸付金	1,074	1,074	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,305,548	2,305,548	
資産計	10,659,948	10,659,948	
(5) 支払手形及び買掛金	4,083,943	4,083,943	
(6) 短期借入金 (1年内返済予定長期借入金を除く)	200,000	200,000	
(7) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,485,000	1,475,307	9,692
(8) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	8,274,370	8,336,486	62,116
負債計	14,043,313	14,095,737	52,423
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(29,877)	(29,877)	
ヘッジ会計が適用されているもの	7,700	7,700	
デリバティブ取引 計	(22,177)	(22,177)	

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金ならびに(6) 短期借入金(1年内返済予定長期借入金を除く)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間に市場金利を反映しており、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものであり、短期的に市場金利を反映しているものは、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価と帳簿価額は近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
非上場株式	247,239	242,960
長期預り敷金保証金	723,916	724,567

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストが見込まれるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り敷金保証金は、主として賃料の支払い等賃貸借契約上の債務を担保する目的で借主より預け入れられた金銭であり、貸主は契約の終了(解除)により返済義務を負うものであります。当該債務は、賃貸借契約に基づくものであり、賃貸借期間は事前に契約終了の意思表示をする場合を除き自動継続し、また複数の借主が存在しており、合理的に返還予定時期を見積ることが極めて困難なため、時価を把握しておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,413,968	1,068,937	1,345,031
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	2,413,968	1,068,937	1,345,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,394	41,827	10,432
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	31,394	41,827	10,432
合計		2,445,363	1,110,764	1,334,598

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,240,733	1,038,037	1,202,696
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	2,240,733	1,038,037	1,202,696
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,815	67,587	2,772
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	64,815	67,587	2,772
合計		2,305,548	1,105,625	1,199,923

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

減損処理にあたっては、連結会計年度末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当中間連結会計期間において、減損処理を行い、投資有価証券評価損9,110千円を計上しております。

減損処理にあたっては、当中間連結会計期間年度末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	343,460		2,948	2,948
	円	4,679		15	15
	買建				
	米ドル	27,231		29	29
	円	379		3	3

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,424,467		29,809	29,809
	買建				
	米ドル	29,653		66	66
	円	3,882		1	1

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		158,087		1,395
	タイパーツ	138,101		5,411	
	買建	買掛金			
米ドル	335,099			4,215	
	人民元	39,774		444	

(注)1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 予定取引をヘッジ対象としている場合以外の為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		166,741		799
	タイパーツ	153,626		8,774	
	買建	買掛金			
	米ドル		307,852		2,005
タイパーツ	506			17	
	人民元	11,743		114	

(注)1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 予定取引をヘッジ対象としている場合以外の為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

### (2)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,100,000	1,750,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,700,000	2,070,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および当中間連結会計期間における主な変動ならびに中間連結決算日における時価および当該時価の算定方法の記載は、省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に繊維事業本部、商品本部、海外本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎として、繊維事業、衣料品事業、化学品事業、石炭・鉱産物事業、機械金属事業、不動産賃貸事業の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける事業区分の事業内容は以下のとおりであります。

繊維事業：自動車関連資材、一般産業用資材、寝装品関連事業

衣料品事業：アパレル事業

化学品事業：合成ゴム、シリコン、プラスチックなどの化学製品および化学品原材料事業

石炭・鉱産物事業：発電用石炭、非鉄金属、その他鉱産物事業

機械金属事業：計装機械、甲板機械などの機械、溶接材料、自動車関係ユニット事業

不動産賃貸事業：保有ビルの賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	衣料品事業	化学品事業
売上高			
外部顧客への売上高	7,935,416	796,621	11,002,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	7,935,416	796,621	11,002,249
セグメント利益又は損失( )	281,251	31,632	116,085
その他の項目			
減価償却費	38,342	18,481	3,997

	報告セグメント		
	石炭・鉱産物事業	機械金属事業	不動産賃貸事業
売上高			
外部顧客への売上高	465,980	3,300,100	423,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	465,980	3,300,100	423,947
セグメント利益又は損失( )	22,161	87,541	283,765
その他の項目			
減価償却費	252	1,752	48,268

	報告セグメント	調整額 (注)1	中間連結財務諸表 計上額 (注)2
	計		
売上高			
外部顧客への売上高	23,924,316		23,924,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	23,924,316		23,924,316
セグメント利益又は損失( )	778,116	324,074	454,041
その他の項目			
減価償却費	111,095	9,604	120,699

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 324,074千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	衣料品事業	化学品事業
売上高			
外部顧客への売上高	7,548,710	682,908	10,166,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	7,548,710	682,908	10,166,025
セグメント利益又は損失( )	179,905	622	91,267
その他の項目			
減価償却費	38,139	35,858	4,397

	報告セグメント		
	石炭・鉱産物事業	機械金属事業	不動産賃貸事業
売上高			
外部顧客への売上高	528,024	3,840,097	421,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	528,024	3,840,097	421,523
セグメント利益又は損失( )	1,696	77,663	289,923
その他の項目			
減価償却費	49	1,700	48,557

	報告セグメント	調整額 (注)1	中間連結財務諸表 計上額 (注)2
	計		
売上高			
外部顧客への売上高	23,187,289		23,187,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	23,187,289		23,187,289
セグメント利益又は損失( )	636,441	422,120	214,320
その他の項目			
減価償却費	128,702	7,693	136,395

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 422,120千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」を ご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	中華人民共和国	その他の地域	合計
7,152,839	12,909,190	3,862,286	23,924,316

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」を ご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	中華人民共和国	その他の地域	合計
7,243,623	12,490,758	3,452,908	23,187,289

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	繊維事業	衣料品事業	化学品事業	石炭・鉱産物事業
減損損失				

	機械金属事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
減損損失			22,430	22,430

(注)調整額は、提出会社で所管する遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	衣料品事業	化学品事業	石炭・鉱産物事業
当中間期償却額				
当中間期末残高				

	機械金属事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当中間期償却額		20,030		20,030
当中間期末残高		600,929		600,929

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	衣料品事業	化学品事業	石炭・鉱産物事業
当中間期償却額				
当中間期末残高				

	機械金属事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当中間期償却額		20,030		20,030
当中間期末残高		560,867		560,867

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,985.09円	2,021.58円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,099,327	8,241,829
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
非支配株主持分	158,952	155,469
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(千円)	7,940,375	8,086,359
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	4,000,000	4,000,000

項目	前中間連結会計期間 (自平成26年 4月 1日 至平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年 4月 1日 至平成27年 9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	77.15円	52.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	308,605	209,847
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	308,605	209,847
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,524,114	1 462,911
受取手形	876,939	771,544
売掛金	2,839,162	3,191,826
たな卸資産	1,298,168	1,385,280
繰延税金資産	97,210	56,712
未収消費税等	352,737	235,677
その他	695,675	533,942
貸倒引当金	18,997	20,100
流動資産合計	8,665,011	6,617,795
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,956,745	1 1,933,651
土地	1 7,918,351	1 7,908,111
その他（純額）	97,603	97,601
有形固定資産合計	9,972,700	9,939,364
無形固定資産	16,357	75,712
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,513,836	1 2,368,497
関係会社出資金	1,857,352	1,857,352
その他	1,119,234	1,090,929
貸倒引当金	30,051	30,006
投資その他の資産合計	5,460,373	5,286,774
固定資産合計	15,449,431	15,301,850
資産合計	24,114,442	21,919,646

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	324,859	193,456
買掛金	3,018,822	2,334,813
短期借入金	1 2,344,634	1 2,296,314
1年内償還予定の社債	1 1,250,000	1 430,000
リース債務	7,409	8,076
未払法人税等	159,317	59,200
賞与引当金	152,500	127,400
損害補償損失引当金	60,000	
その他	823,090	644,352
流動負債合計	8,140,634	6,093,612
<b>固定負債</b>		
社債	1 1,060,000	1 1,055,000
長期借入金	1 6,355,803	1 6,178,056
リース債務	17,052	16,407
繰延税金負債	565,128	500,030
再評価に係る繰延税金負債	438,867	431,886
退職給付引当金	46,307	107,177
役員退職慰労引当金	191,382	121,051
負ののれん	580,898	560,867
長期預り敷金保証金	723,916	724,567
その他		11,907
固定負債合計	9,979,356	9,706,952
負債合計	18,119,991	15,800,564
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	82,893	82,893
資本剰余金合計	82,893	82,893
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	181,124	181,124
為替変動積立金	100,000	100,000
別途積立金	737,100	737,100
繰越利益剰余金	3,542,178	3,767,184
利益剰余金合計	4,610,402	4,835,408
株主資本合計	4,893,296	5,118,302
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	924,143	831,749
繰延ヘッジ損益	1,436	5,213
土地再評価差額金	178,448	163,816
評価・換算差額等合計	1,101,155	1,000,779
純資産合計	5,994,451	6,119,081
負債純資産合計	24,114,442	21,919,646



## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
売上高	18,748,214	18,344,801
売上原価	17,607,953	17,078,309
売上総利益	1,140,261	1,266,491
販売費及び一般管理費	919,656	1,040,093
営業利益	220,604	226,397
営業外収益	1 126,155	1 131,751
営業外費用	2 70,462	2 93,620
経常利益	276,297	264,528
特別利益	3 5,073	3 76,392
特別損失	4 25,669	4 37,747
税引前中間純利益	255,702	303,173
法人税、住民税及び事業税	92,255	65,296
法人税等調整額	12,400	7,502
法人税等合計	104,655	72,799
中間純利益	151,047	230,374

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	2,417,901	3,486,125	3,769,019
当中間期変動額						
剰余金の配当				20,000	20,000	20,000
中間純利益				151,047	151,047	151,047
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計				131,047	131,047	131,047
当中間期末残高	181,124	100,000	737,100	2,548,949	3,617,173	3,900,067

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	472,341	2,169	141,918	612,090	4,381,110
当中間期変動額					
剰余金の配当					20,000
中間純利益					151,047
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	99,946	139		99,806	99,806
当中間期変動額合計	99,946	139		99,806	230,854
当中間期末残高	572,287	2,309	141,918	711,897	4,611,964

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	3,542,178	4,610,402	4,893,296
当中間期変動額						
剰余金の配当				20,000	20,000	20,000
中間純利益				230,374	230,374	230,374
土地再評価差額金の取崩				14,631	14,631	14,631
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計				225,006	225,006	225,006
当中間期末残高	181,124	100,000	737,100	3,767,184	4,835,408	5,118,302

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	924,143	1,436	178,448	1,101,155	5,994,451
当中間期変動額					
剰余金の配当					20,000
中間純利益					230,374
土地再評価差額金の取崩					14,631
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	92,394	6,649	14,631	100,376	100,376
当中間期変動額合計	92,394	6,649	14,631	100,376	124,629
当中間期末残高	831,749	5,213	163,816	1,000,779	6,119,081

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) デリバティブ

時価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ...5～44年

機械及び装置 ...7～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

また、当社工場の従業員については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当中間会計期間末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務（予定取引を含む。）、借入金利息

##### (3) ヘッジ方針

デリバティブ管理規定に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当  
てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性  
の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、申告に際しては「課税期間の特例」の適用を受けているため、消費税等の額は仮受消費税と仮払消費税  
等を相殺し、還付を受けることとなる金額を「未収消費税等」として計上しております。

##### (3) のれんの償却方法および償却期間に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

#### (会計方針の変更)

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」とい  
う。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計  
基準」という。）等を当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方  
法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理  
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法  
に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)  
に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。



(中間貸借対照表関係)

- 1 1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
現金及び預金	19,000千円	19,000千円
建物	1,752,736	1,727,665
土地	7,713,601	7,726,569
投資有価証券	1,537,944	1,429,401
計	11,023,282	10,902,636

担保付債務(取引保証を除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	1,755,580千円	1,623,080千円
長期借入金	5,427,331	5,108,291
社債(1年内償還予定の社債を含む)	2,310,000	1,485,000
計	9,492,911	8,216,371

- 2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務等に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.	108,697千円	157,920千円
KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.	353,823	267,458
東工物産貿易有限公司		10,276
天津広裕達汽車銷售有限公司		94,800
計	462,520	530,454

(中間損益計算書関係)

1 1 営業外収益の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
受取利息	2,496千円	1,080千円
受取配当金	54,595	48,945
為替差益	55,649	34,126
負ののれん償却額		20,030

2 2 営業外費用の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
支払利息	50,838千円	67,651千円
支払保証料	10,451	8,784
社債利息	3,819	3,045
社債発行費		2,817

3 3 特別利益の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
関係会社出資金売却益	5,043千円	千円
投資有価証券清算益		36,179
損害補償損失引当金戻入額		39,482

4 4 特別損失の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
減損損失	千円	22,430千円
貸倒引当金繰入額	25,000	
投資有価証券評価損		9,110
関係会社株式評価損		6,200

5 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
有形固定資産	63,132千円	80,374千円
無形固定資産	45	1,273

6 減損損失

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地等	神奈川県

当社は、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

上記土地等については、売却の意思決定に伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
土地等	22,430

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
子会社株式	569,436	563,236
関連会社株式	153,714	153,714
計	723,150	716,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                  |                |                                |                          |
|-----|------------------|----------------|--------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書およびその添付書類 | 事業年度<br>(第69期) | 自 平成26年 4月 1日<br>至 平成27年 3月31日 | 平成27年 6月26日<br>関東財務局長に提出 |
|-----|------------------|----------------|--------------------------------|--------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月18日

東工コーセン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 政 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 沢 琢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東工コーセン株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月18日

東工コーセン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 政 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 沢 琢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東工コーセン株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。